

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第118期 第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	352,747	403,593	485,130
経常利益	(百万円)	20,438	21,698	28,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,487	8,473	17,395
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	15,688	9,598	18,307
純資産額	(百万円)	255,645	259,831	258,241
総資産額	(百万円)	511,797	562,945	512,495
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	227.88	143.17	293.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.98	44.28	48.40

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	93.99	115.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた自動車関連製品及びサービスの販売は回復基調が継続しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム（5G）向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は引き続き堅調に推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、為替は当第3四半期連結会計期間において105円/米ドル台から103円/米ドル台に円高が進みました。金属価格は金、銀が高位で安定し、プラチナなどのPGM（白金族金属）や垂鉛、銅などのベースメタルは上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.4%増の403,593百万円、営業利益は同34.8%増の23,735百万円、経常利益は、持分法適用関連会社の利益が減少したこと等により、同6.2%増の21,698百万円となりました。また、法人税等が同31.3%増の9,261百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同37.2%減の8,473百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績への主な影響は次のとおりです。自動車関連製品及びサービスの売上比率が高い熱処理部門と金属加工部門では、自動車生産台数の世界的な減少によって第1四半期連結会計期間においては販売が大きく減少しましたが、第2四半期連結会計期間以降は回復に転じました。また、持分法適用関連会社では、製錬部門のMINERA PLATA REAL社はメキシコのロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響を受け、主要セグメントに含まれない藤田観光(株)は宿泊者等が減少した影響を受けました。

当社グループの「中期計画2020」については、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2019年4月1日から2019年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年12月31日までです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	81,792	85,652	3,860	4.7%
営業利益	5,090	5,931	840	16.5%
経常利益	5,033	5,850	817	16.2%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期並みとなり、処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量が増加しました。土壌浄化事業では受注が増加しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少し、家電リサイクルの処理量は堅調に推移しました。海外事業ではインドネシア・タイにおいて廃棄物処理の受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.7%増の85,652百万円、営業利益は同16.5%増の5,931百万円、経常利益は同16.2%増の5,850百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	164,667	193,360	28,692	17.4%
営業利益	6,072	12,896	6,823	112.4%
経常利益	8,254	15,944	7,689	93.2%

貴金属銅事業では銅の生産量が増加しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅が縮小しました。これらに加え、製錬部門は、金、銀、PGM（白金族金属）等の貴金属価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。一方、持分法適用関連会社では、新型コロナウイルス感染症対策によってロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響等により、MINERA PLATA REAL社が減益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比17.4%増の193,360百万円、営業利益は同112.4%増の12,896百万円、経常利益は同93.2%増の15,944百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	70,720	103,612	32,891	46.5%
営業利益	945	1,716	770	81.5%
経常利益	1,880	2,615	735	39.1%

半導体事業ではLEDの販売が医療機器用途等で堅調に推移しました。電子材料事業では、新エネルギー関連市場の世界的な拡大により、太陽光パネル向け銀粉の販売が増加しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。新規製品開発では、商業生産を開始した電子部品向け導電性アトマイズ粉の販売が伸長しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比46.5%増の103,612百万円、営業利益は同81.5%増の1,716百万円、経常利益は同39.1%増の2,615百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	61,851	53,159	8,692	14.1%
営業利益	3,670	2,705	965	26.3%
経常利益	3,737	2,862	874	23.4%

伸銅品事業では自動車向けの販売が第2四半期連結会計期間以降、回復に転じました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は引き続き堅調に推移しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が回復しました。回路基板事業では鉄道向けや自動車向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.1%減の53,159百万円、営業利益は同26.3%減の2,705百万円、経常利益は同23.4%減の2,862百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	20,992	15,574	5,417	25.8%
営業利益	972	99	1,071	- %
経常利益	942	239	1,181	- %

熱処理事業では第1四半期連結会計期間において世界的に自動車生産台数が減少した影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降、日本、中国、米国、インド等での受託加工数量が回復に転じました。工業炉事業では新規設備及び設備メンテナンスの受注が低調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25.8%減の15,574百万円、営業損益は同1,071百万円減の99百万円の損失、経常損益は同1,181百万円減の239百万円の損失となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	8,572	8,971	398	4.7%
営業利益	472	307	164	34.9%
経常利益	545	338	206	37.9%

その他部門では、売上高は前年同期比4.7%増の8,971百万円、営業利益は同34.9%減の307百万円、経常利益は同37.9%減の338百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

## 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して50,450百万円増加し562,945百万円となりました。流動資産で52,750百万円の増加、固定資産で2,300百万円の減少となります。

流動資産の増加は、たな卸資産の増加61,205百万円、現金及び預金の減少4,323百万円、及び流動資産その他の減少3,879百万円等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少2,798百万円、長期貸付金の減少1,349百万円、及び有形固定資産の増加3,622百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して48,860百万円増加しました。これは、短期借入金の増加27,231百万円、支払手形及び買掛金の増加16,583百万円、流動負債その他の増加12,002百万円、及び長期借入金の減少12,074百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,473百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が3,011百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の減少等により、その他の包括利益累計額が1,780百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,590百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

## (2) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

### 情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

#### 大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4,208百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は4,501百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等293百万円が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやす

いため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

第4四半期連結会計期間の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた自動車関連製品及びサービスの販売は回復基調が継続すると想定しています。また、情報通信関連製品や新エネルギー関連製品、環境・リサイクル関連サービスは足元の堅調な状況が継続すると想定しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		61,989		36,437		9,110

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,142,400	571,424	
単元未満株式	普通株式 80,006		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		571,424	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,888,600	-	1,888,600	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000	-	2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200	-	1,200	0.00
計		4,766,800	-	4,766,800	7.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,730	27,407
受取手形及び売掛金	75,130	74,693
商品及び製品	29,416	34,124
仕掛品	5,679	8,024
原材料及び貯蔵品	80,207	134,360
その他	20,330	16,450
貸倒引当金	352	167
流動資産合計	242,143	294,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,996	139,061
減価償却累計額	75,975	78,443
建物及び構築物(純額)	57,021	60,618
機械装置及び運搬具	261,306	266,705
減価償却累計額	218,562	222,363
機械装置及び運搬具(純額)	42,744	44,342
土地	27,883	27,815
建設仮勘定	21,688	20,237
その他	18,829	19,443
減価償却累計額	14,830	15,498
その他(純額)	3,999	3,945
有形固定資産合計	153,336	156,958
無形固定資産		
のれん	4,037	3,657
その他	3,464	3,529
無形固定資産合計	7,502	7,187
投資その他の資産		
投資有価証券	65,031	62,233
長期貸付金	33,628	32,279
繰延税金資産	6,883	6,516
その他	4,070	2,974
貸倒引当金	100	98
投資その他の資産合計	109,513	103,905
固定資産合計	270,352	268,051
資産合計	512,495	562,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,480	51,063
短期借入金	40,105	67,336
コマーシャル・ペーパー	24,000	35,000
未払法人税等	6,224	2,670
未払消費税等	3,425	2,307
<b>引当金</b>		
賞与引当金	3,945	2,212
役員賞与引当金	191	148
引当金計	4,136	2,361
その他	44,413	56,415
<b>流動負債合計</b>	<b>156,786</b>	<b>217,154</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,981	37,906
繰延税金負債	2,158	2,216
<b>引当金</b>		
役員退職慰労引当金	730	753
その他の引当金	377	360
引当金計	1,107	1,114
退職給付に係る負債	18,548	19,068
その他	5,673	5,654
<b>固定負債合計</b>	<b>97,467</b>	<b>85,959</b>
<b>負債合計</b>	<b>254,254</b>	<b>303,114</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,928	25,928
利益剰余金	184,927	187,939
自己株式	5,711	5,712
<b>株主資本合計</b>	<b>241,582</b>	<b>244,593</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,226	8,197
繰延ヘッジ損益	2,285	472
為替換算調整勘定	875	3,052
退職給付に係る調整累計額	172	11
その他の包括利益累計額合計	6,464	4,683
<b>非支配株主持分</b>	<b>10,194</b>	<b>10,553</b>
<b>純資産合計</b>	<b>258,241</b>	<b>259,831</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>512,495</b>	<b>562,945</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	352,747	403,593
売上原価	307,258	351,723
売上総利益	45,488	51,870
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,051	2,826
販売手数料	365	344
役員報酬	1,095	1,040
給料及び手当	5,383	6,769
福利厚生費	1,658	1,915
賞与引当金繰入額	470	560
退職給付費用	567	713
役員退職慰労引当金繰入額	135	129
賃借料	732	891
租税公課	1,023	1,145
旅費及び交通費	1,207	508
減価償却費	836	924
開発研究費	4,571	4,501
のれん償却額	364	356
その他	6,423	5,507
販売費及び一般管理費合計	27,887	28,135
営業利益	17,601	23,735
営業外収益		
受取利息	1,495	996
受取配当金	801	462
持分法による投資利益	131	-
受取手数料	666	943
受取ロイヤリティー	789	1,031
有償サンプル代収入	868	790
その他	616	1,026
営業外収益合計	5,370	5,251
営業外費用		
支払利息	1,014	699
為替差損	471	190
持分法による投資損失	-	5,091
環境対策費	438	672
その他	609	632
営業外費用合計	2,533	7,287
経常利益	20,438	21,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	124	86
補助金収入	-	51
受取保険金	239	42
受取補償金	-	17
投資有価証券売却益	1,554	-
その他	41	0
特別利益合計	1,960	197
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	502	883
投資有価証券評価損	-	198
減損損失	3	25
その他	224	87
特別損失合計	729	1,194
税金等調整前四半期純利益	21,668	20,701
法人税等	7,051	9,261
四半期純利益	14,616	11,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	2,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,487	8,473

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	14,616	11,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	3,320
繰延ヘッジ損益	1,407	2,740
為替換算調整勘定	354	1,742
退職給付に係る調整額	133	169
持分法適用会社に対する持分相当額	192	848
その他の包括利益合計	1,071	1,842
四半期包括利益	15,688	9,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,574	6,692
非支配株主に係る四半期包括利益	1,113	2,905

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数87社 第1四半期連結会計期間において、DOWA METALTECH MEXICO, S.A.de C.V.、DOWA HD Europe GmbH他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)の44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
TDパワーマテリアル(株)	19百万円	150百万円
日本鋳銅(株)	73 "	114 "
(株)アシップ	70 "	110 "
卯根倉鋳業(株)	13 "	10 "
計	176 "	385 "

## 2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
買戻し義務	115百万円	1百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	13,981百万円	14,527百万円
のれんの償却額	364 "	356 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2019年3月31日	2019年6月4日

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2020年3月31日	2020年6月25日

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,198	150,953	68,798	61,811	20,991	351,753	994	352,747	-	352,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,594	13,713	1,922	40	1	48,272	7,578	55,850	55,850	-
計	81,792	164,667	70,720	61,851	20,992	400,025	8,572	408,598	55,850	352,747
セグメント利益	5,033	8,254	1,880	3,737	942	19,847	545	20,392	46	20,438

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益212百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、未実現利益の調整額 142百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,218	183,451	100,943	53,140	15,452	402,207	1,386	403,593	-	403,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,434	9,908	2,668	18	121	49,151	7,585	56,737	56,737	-
計	85,652	193,360	103,612	53,159	15,574	451,358	8,971	460,330	56,737	403,593
セグメント利益又は 損失( )	5,850	15,944	2,615	2,862	239	27,034	338	27,372	5,674	21,698

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 5,674百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益 5,330百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、未実現利益の調整額 254百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	227.88円	143.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,487	8,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,487	8,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,184	59,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。